

第3章 考 察

調査結果に基づき、研究顧問の松本大氏、柏谷至氏のお二人に考察を御執筆いただいた。
ポイントは次のとおりである。

1 青森県民の生涯学習の特徴

- この1年間に生涯学習をした人の割合は、過去の調査（平成15年度「生産者世代の学習環境のあり方に関する調査研究」）と比較すると、高くなっている。また、全国調査と比較すると、本県は「仕事に関する学習活動」を行う者が多い。
- 学習活動の目的は「職業や仕事に役立てるため」が最も高く、「仕事指向」の生涯学習傾向が強いといえる。
- 約8割の方は何らかの知識や技術をもっと身に付けたいと回答しているが、学習を阻害している主たる要因として「時間」に関する項目への回答が多くなっている。

2 「仕事指向」ではあるが「個人志向」

- 男女ともに「仕事志向」であるが、男性は「趣味」、女性は「健康」の割合が高い。また、仕事に関する学習活動は年齢階層が若くなるほど実施割合が高くなる傾向がある。
- 全国的には、仕事のための学習活動より人との交流のために実施しているという割合が高いが、本県での結果は「仕事志向」で、社会的目的よりも自分自身のためという個人志向が強くと、他者や社会のために学ぶ割合は低いということには注意が必要である。

3 「時間がない・あわない」から、一歩踏み出すための支援が必要

- 学習活動ができない理由は、「時間がとれない・あわない」が多い。
- 時間的ゆとりがあれば生涯学習を行う割合は高いが、ゆとりがなくても学習は行われており、ゆとりがあっても必ずしも学習が行われるわけでもない。
- 時間的なゆとりがなかったとしても、生涯学習にあと一歩を踏み出すことができる支援をいかに行なえるのかが重要である。

4 社会教育行政に求められること

- 市民企画型・市民提案型で学びあう事業や、仕事に役立つ学習を入口として、社会参加や地域の人々とのネットワークにつなげていく。
- 参加者同士の関係性を事業や講座でつくりあげる方法を改めて見直す。

5 地域での活動やボランティア活動への関心と参加を規定する要因

- ボランティアや地域での活動、社会の役に立つ活動などへの関心については、平成22年度の「社会参加活動に関する県民意識の調査」と比較しても差は見られないことから、県民の意識や行動に大きな変化は起こっていないと考えられる。
- 地域での活動やボランティア活動への関心や参加率は、年齢が高い層の方が低い層よりも高く、職業では自営、給与所得者（公務員）及び年金受給者が高い。
- 学習活動と地域での活動やボランティア活動への関心や参加との間には強い関連性があり、「人生を豊かにするために、もっとこんなことを知りたい」と強く感じている人ほど、地域での活動やボランティア活動への関心も高くなっている。また、学習活動を行った人の方が関心も参加率も高い。
- ボランティア等に対して積極的な態度を取る人は、自らの「学び」にも積極的で、地域社会やボランティア等に関する情報源にも積極的にアクセスする。

6 地域での活動やボランティア活動への関心と参加との関係

○関心は持っているが実際の活動には参加しない人は、全体の約1/3程度存在する。参加を妨げる要因として、時間的制約と情報の不足が大きな影響を与えていると言える。

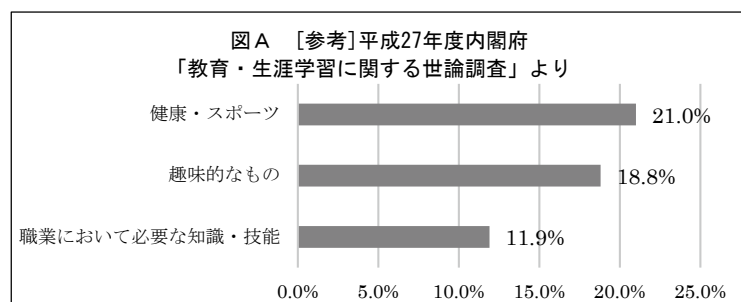
◆ ま と め

- (1) 県民の学習活動は「仕事指向」「個人志向」である。それ自体は問題ではないものの、「共同性」に結び付いていないのが現状である。調査結果から見えるのは個人で閉じて生涯学習を行う県民の姿であり、今後はどのように共同性をつくっていくのか、公共的に開いていくのかが行政の課題である。
- (2) 「時間がない・あわない」ために生涯学習を行えないとする割合は高いものの、時間に追われゆとりがないというわけではないことから、たとえ時間的なゆとりがなくとも、生涯学習に「あと一步踏み出せる」ための支援をすることが重要である。
- (3) 「仕事に関する生涯学習」が学習をとおした社会参加のきっかけになる。これを入口として社会参加し、そこから地域の人々とネットワークを育てていく道筋を描くことができる。
- (4) 「仕事指向」「個人志向」から「つながり指向」「社会指向」へ向かうには、他者と一緒に学びあう関係性を持つことが、自分にとって徐々に不可欠なものになっていく。参加者同士の関係性を事業や講座でつくりあげる方法を、改めて見直す必要がある。
- (5) 自らの「学び」に積極的な人ほど地域での活動やボランティア活動への関心が高く、実際にボランティア等に参加する割合も高いことから、生涯学習は自らを高め社会とつながる手段としての意義を有していることが、改めて確認できたと言える。また、関心を参加へとつなげるために、時間的制約と情報不足の克服が必要である。
- (6) 地域での活動やボランティア活動への関心が低い層は社会的責任を持つことや人間関係を広げることに対して否定的で、社会的な孤立を深めていくことが予想される。無関心な層は若い年代ほど増えており、こうした層への学びの機会提供には、従来の生涯学習・社会学習の枠を越えた、新しい発想が求められている。

1 今回の調査からみえる青森県民の生涯学習の特徴

(1) 県民の生涯学習を行う割合は全国と比較して高い

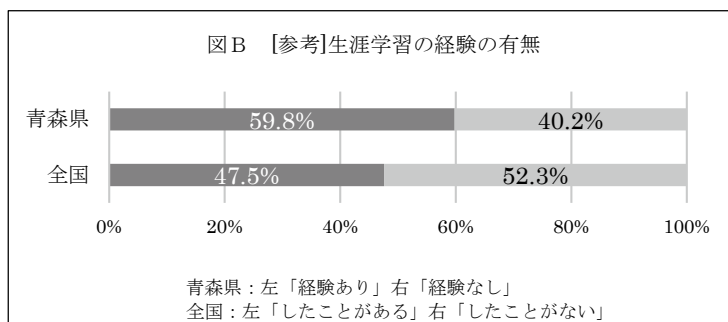
問5 (p.5) では1年間に実施した生涯学習を尋ねている。これによると、「仕事に関する学習活動」を実施した者が37.4%で最も多く、次いで「趣味に関する学習活動」32.5%、「生活に関する学習活動」17.9%、「社会貢献やボランティアに関する学習活動」17.1%となっている。今回の調査と設問や選択肢は異なるものの、内閣府の平成27年度「教育・生涯学習に関する世論調査」(図A)によると、全国的には「健康・スポーツ」に関する生涯学習の実施経験が最も多くなっている(21.0%)。続いて「趣味的なもの」(18.8%)、「職業において必要な知識・技能」(11.9%)となっている。つまり、今回の調査で「仕事に関する学習活動」の割合が37.4%で最も多かったということは、全国と比較した場合の本県の特徴といえる。



全国的には「健康・スポーツ」に関する生涯学習の実施経験が最も多くなっている(21.0%)。続いて「趣味的なもの」(18.8%)、「職業において必要な知識・技能」(11.9%)となっている。つまり、今回の調査で「仕事に関する学習活動」の割合が37.4%で最も多かったということは、全国と比較した場合の本県の特徴といえる。

また、「仕事に関する学習活動」「趣味に関する学習活動」「生活に関する学習活動」「社会貢献やボランティアに関する学習活動」のいずれか1つでも「実施した」と回答した者を「生涯学習の学習経験あり」、4つ全てに「実施しなかった」と回答した者を「生涯学習の学習経験なし」として計算したところ、「学習経験あり」は59.8% (n=468)、「学習経験なし」は40.2% (n=315) となった。

内閣府の平成27年度「教育・生涯学習に関する世論調査」では、「生涯学習をしたことがある」は47.5%、「生涯学習をしたことがない」は52.3%であったということと比べると、本県では、生涯学習を実施したことがある者の割合が高いということがわかる。(図B)



さらに、1年間の生涯学習の経験については、本県では平成15年度「生産

者世代の学習環境のあり方に関する調査研究」(以下、平成15年度調査と表記)においても同様の設問で尋ねている。それによると、平成15年度調査では「この1年間に『学習活動』をした」のは44.2%、「しなかった」は55.8%であった。平成15年度調査と今回の調査とを比較すると、今回は生涯学習を実施した割合が高くなっていることがわかる。

以上まとめれば、本県ではまず全国と比較して生涯学習を行う者の割合が高く、内訳としては特に「仕事に関する学習活動」を行う割合が高い。さらに平成15年度の同様の調査と比較すると、生涯学習を行う割合が高くなっている。これが、県民の生涯学習の現状である。

(2) 「時間がない・あわない」なかでの「仕事志向」の生涯学習

次に、今回の調査の間6「もっとも力を入れて行った学習活動の目的」(p.6)をみると、「職業や仕事に役立てるため」が35.0%で最も多い。2番目に多いのが「健康や体力づくりのため」で18.0%、3番目に多いのが「趣味に役立てるため」の13.5%になっている。このように本県の場合、「地域や社会の役に立つため」(4.3%)でも「人とのつきあいを豊かにするため」(4.0%)でもなく、「仕事に役立てる」という目的で、「仕事に関連する生涯学習」を行う傾向が強いといえる。ここでは便宜上、このような傾向を「仕事志向」の生涯学習と呼ぶことにする。

平成15年度調査と比較すると、今回の調査では「仕事志向」が強くあらわれている。平成15年度調査では、今回の設問とやや異なるものの、「もっとも力を入れて行なった学習活動の目的」で最も多いのが「日常生活をよりよくするため」21.5%であった。2番目以降は、「知識・教養を身につけるため」19.8%、「資格取得のため」18.1%と続く。この結果が示唆するように、本県ではこの10年で、仕事を直接の目的とした生涯学習が増加しているといえる。他方、今回の調査の間8(p.7)では、「ふだんの生活のなかで学習活動ができないと感じる理由」を尋ねている。最も多いのが「仕事や学業で忙しくて時間がなかったとき」で56.4%である。これに、「講座や教室などが開かれる時間が自分の都合にあわなかったとき」40.8%、「学びや活動に必要な費用がなかったとき」34.9%、「家事や育児や介護で時間がとれなかったとき」32.2%と続く。なお、平成15年度調査でも同様の傾向があり、平成15年度調査では、「仕事が忙しくて時間がなかったとき」が66.7%で最も多く、続いて「開催時間が自分の都合にあわなかったとき」60.2%、「学習に必要な費用がなかったとき」44.9%であった。

これらが示すのは、県民の生涯学習を阻害している主たる要因となっているのは、「時間」や「費用」の側面であるということである。特に「時間がとれない」「時間があわない」といった「時間」に関する項目への回答が多いということに注目したい。「興味がない」から生涯学習をしていないということではないのである(今回問8で「学びや活動をすることに興味がない」と回答した者は5.5%)。

実際、今回調査の間9「自分の人生を豊かにするために、もっとこんな技術を身に付けたい、もっとこんなことを知りたいと感じることがありますか」(p.7)という設問に対して、「強く感じている」は27.8%、「やや感じている」は53.4%となっている。つまり県民の約8割が何らかの知識や技術をもっと身に付けたいと考えているということになる。平成15年度調査においても同様の設問を設けており、このときは「強く感じている」46.5%、「やや感じている」44.1%であった。平成15年度調査と今回調査をふまえれば、県民の学習ニーズはかなり高いといえる。

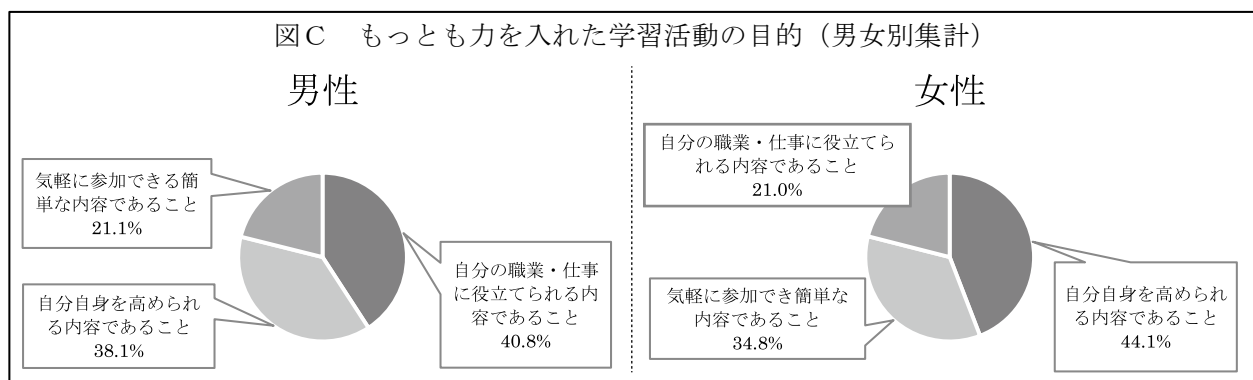
しかし現実には必ずしも学習が可能な状況にあるわけではなく、その阻害要因として強く作用しているのが、問8でみたように「時間」の問題（時間がない、時間があわない）であるということになる。

以上、今回の調査で県民の生涯学習の特徴としてまず浮かび上がるのは、「仕事志向」であるということと、「時間がない・あわない」ということである。そこで以下では、この「仕事志向」と「時間」の問題について簡単に考察を行う。

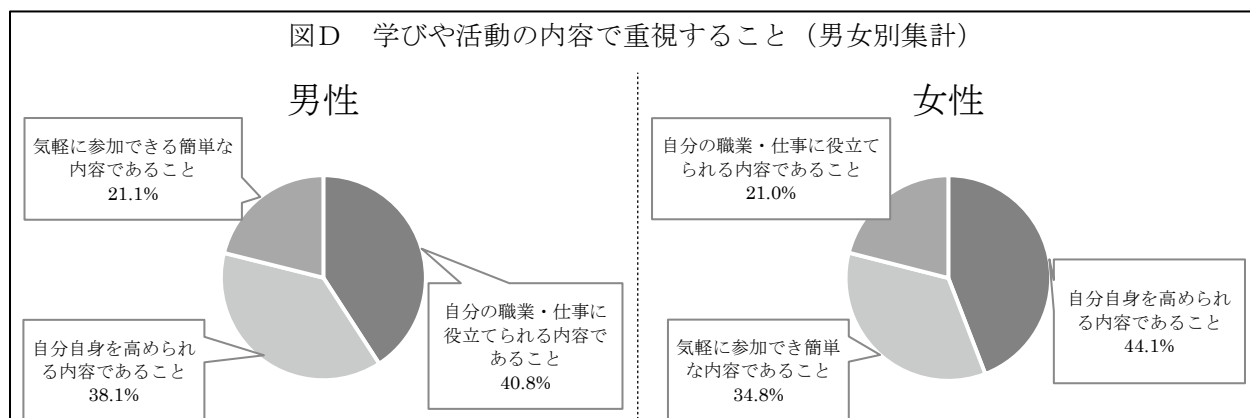
2 「仕事志向」の生涯学習の実態

(1) 男性は「仕事」「趣味」、女性は「仕事」「健康」。そして年齢が若いほど「仕事」

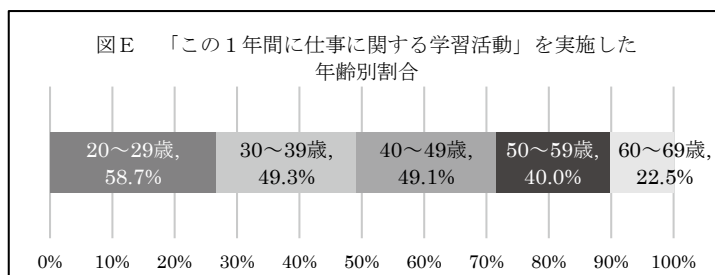
まずは、「仕事志向」の生涯学習の実態を性別にみる。今回調査の問6「もっとも力を入れた学習活動の目的」(p.6)を性別に集計(図C)したところ、男女ともに最も多かったのが「職業や仕事に役立てるため」で、男性は37.5%、女性は34.6%であった。なお男性の場合、2番目に多いのは「趣味に役立てるため」16.5%、3番目が「健康や体力づくりのため」13.7%であった。女性の場合は、2番目に多いのが「健康や体力づくりのため」21.1%、3番目に多いのが「仕事以外の幅広い知識や教養を身に付けるため」13.1%であった。男女ともに「仕事志向」であるが、男性は「趣味目的」の割合が高く、女性は「健康目的」の割合が高いということになる。



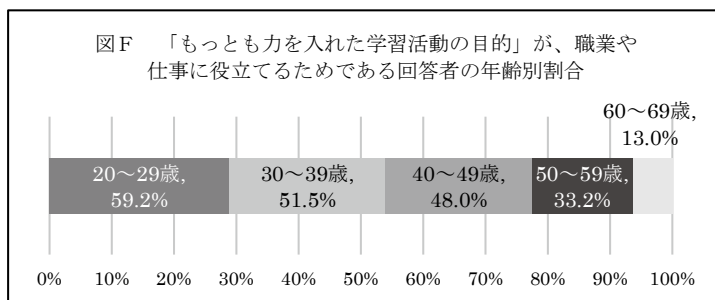
さらに、今回調査の問11②「学びや活動の内容で重視すること」(p.9)を性別(図D)に集計したところ、男性では「自分の職業・仕事に役立てられる内容であること」26.5%、「自分自身を高められる内容であること」24.7%、「気軽に参加でき簡単な内容であること」13.7%の順で多くなっている。女性の場合は、「自分自身を高められる内容であること」27.5%、「気軽に参加でき簡単な内容であること」21.7%、「自分の職業・仕事に役立てられる内容であること」18.7%の順で多い。男女ともに「仕事」に関連した内容を重視しているが、男性に比べて女性の方が気軽さやわかりやすさを求めているといえよう。



次に、「仕事志向」の生涯学習の実態を年齢階層別にみている。今回調査問5「この1年間に仕事に関する学習活動」(p.5)を実施したと回答した者は、20代58.7%、30代49.3%、40代49.1%、50代40.0%、60代22.5%であった。仕事に関する生涯学習は、50代・60代と比べて20～40代で実施する割合が高く、さらに年齢階層が若いほど実施割合も高い(図E)。



同様の傾向は、今回調査問6「もっとも力を入れた学習活動の目的」(p.6)にもみられ、「職業や仕事に役立てるため」と回答した者は20代59.2%、30代51.5%、40代48.0%、50代33.2%、60代13.0%となっている(図F)。

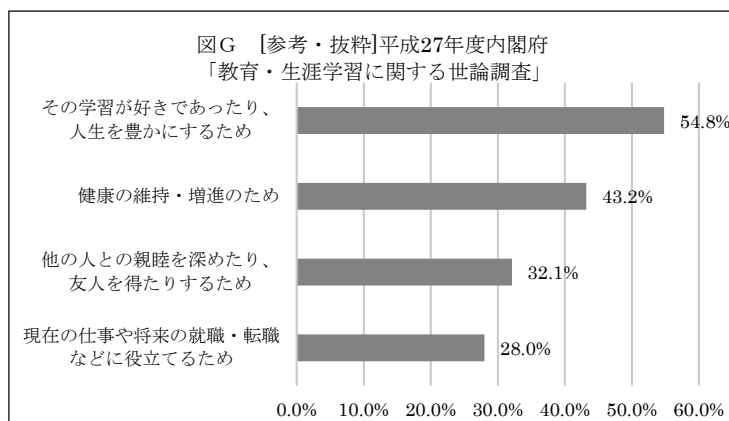


「仕事志向」の生涯学習の傾向は20～40代の者により強くあらわれているといえよう。

(2) 「個人志向」の生涯学習としての「仕事志向」

一方で、こうした本県の「仕事志向」の生涯学習が、社会的な目的というよりも個人志向の傾向があるということには注意が必要である。先ほども指摘したように、今回調査問6「もっとも力を入れて行った学習活動の目的」(p.6)をみると、「職業や仕事に役立てるため」35.0%、「健康や体力づくりのため」18.0%、「趣味に役立てるため」13.5%など、自分自身のために生涯学習を行う傾向が強い。「家庭や家族のため」8.9%、「地域や社会の役に立つため」4.3%、「人とのつきあいを豊かにするため」4.0%となっており、他者や社会のために生涯学習を行う割合は低い。

項目は異なるものの、全国との比較でいえば、平成27年度「教育・生涯学習に関する世論調査」によると、生涯学習の目的で最も多いのは「その学習が好きであったり、人生を豊かにしたりするため」54.8%、「健康の維持・増進のため」43.2%、「他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」32.1%、「現在の仕事や将来の就職・転職などに役立てるため」28.0%となっている(図G)。全国的には、生涯学習を仕事のために行うという割合よりも、人との交流のために生涯学習を行う割合が高いということになる。



このように、ここで示唆されるのは、本県における生涯学習の「仕事志向」は、「個人志向」の傾向を合わせ持っているということである。もちろん、「仕事志向」や「個人志向」であるということそれ自体が問題であるわけではないが、社会教育行政・生涯学習行政にとって考えなければならないのは、県民の生涯学習が「共同性」に十分に結びついていないということである。あくまで個人的に、個人の目的のために生涯学習を行う。今回の調査結果が描くのは、そうした個人で閉じて生涯学習を行う県民の姿である。こうした個人の学習について、どのように共同性をつくっていくのか、公共的に拓いていくのかということを経後の課題として指摘できる。

3 「時間がない・あわない」ということ

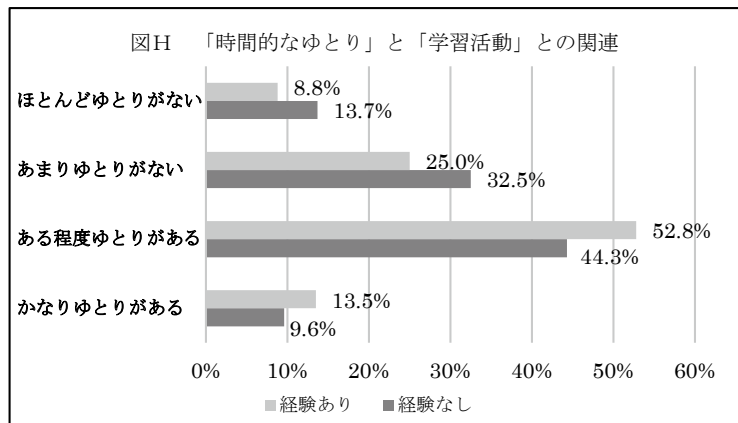
(1) 「時間的なゆとり」はあるが、「時間がない・あわない」

先ほども指摘したように、今回調査問8「ふだんの生活のなかで学習活動ができない理由」(p.7)をみると、時間がとれない・あわないという回答が多くなっている。また、今回調査の問11①「家の外での学習活動に参加する場合に重視すること」(p.9)では「時間や時間帯が自分の都合に合っていること」が58.0%で最も多い。

しかし一方で、今回調査の問3「あなたは、好きなことをしたり、休んだりする時間的なゆとりがありますか」(p.4)をみると、「かなりゆとりがある」12.4%、「ある程度ゆとりがある」48.7%、「あまりゆとりがない」27.9%、「ほとんどゆとりがない」10.8%となっている。「かなりゆとりがある」「ある程度ゆとりがある」を合わせると、約6割が「時間的なゆとりがある」と回答している。なお平成15年度調査では、「かなりゆとりがある」「ある程度ゆとりがある」を合わせると約5割であった。この結果と先ほどの今回調査問8「ふだんの生活のなかで学習活動ができない理由」(p.7)の結果を合わせると、「時間的なゆとりはある」が、「時間がない・あわない」から生涯学習に参加できないということがいえる。

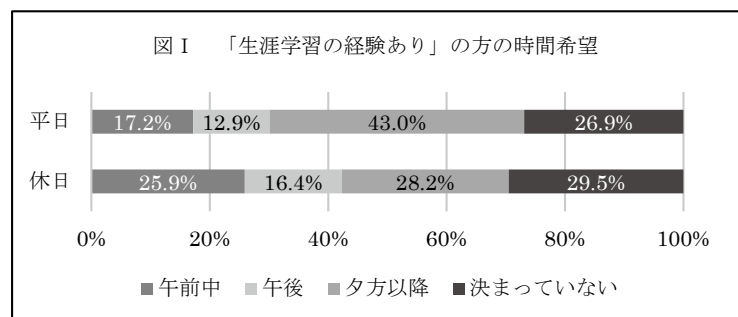
(2) 「時間がない・あわない」という意識をもつ人たちが「あと一步踏み出す」ために

「時間的なゆとり」と、「仕事に関する学習活動」「趣味に関する学習活動」「生活に関する学習活動」「社会貢献やボランティアに関する学習活動」のいずれか1つでも「生涯学習の学習経験あり」、4つ全てで「生涯学習の学習経験なし」とをクロス集計してみたところ、次のような結果となった。「生涯学習の学習経験あり」では、時間的なゆとりが「かなりある」13.5%、「ある程度ゆとりがある」52.8%、「あまりゆとりがない」25.0%、「ほとんどゆとりがない」8.8%となった。「生涯学習の学習経験なし」では、時間的なゆとりが「かなりある」9.6%、「ある程度ゆとりがある」44.3%、「あまりゆとりがない」32.5%、「ほとんどゆとりがない」13.7%であった(図H)。この結果が示すのは、確かに時間的なゆとりがある方が生涯学習を行う割合は高いが、時間的なゆとりがなくても生涯学習は行われているし、時間的なゆとりがあるからといって必ずしも生涯学習が行われるわけでもないということである。



このように、確かに問8(p.7)でみたように、「時間がない・あわない」ために生涯学習を行えないとする割合は高いものの、だからといって県民が時間に追われ時間的なゆとりがないというわけではない。たとえ時間的なゆとりがなくても、生涯学習は行われている。このような「時間がない・あわない」人々が、たとえ時間的なゆとりがなかったとしても、生涯学習に「あと一步踏み出すことができる」支援をいかに行えるのかが重要なのだろうといえる。

時間に関する支援については、今回調査問7で「家の外で学習活動をするとしたら、どの時間帯が都合がよいか」(p.6)尋ねている。この問7と「生涯学習の学習経験あり・なし」をクロス集計したところ、「生涯学習の学習経験あり」では、平日では「午前中」



17.2%、「午後」12.9%、「夕方以降」43.0%、「時間は決まっていない」26.9%であった。休日では「午前中」33.4%、「午後」24.9%、「夕方以降」7.9%、「時間は決まっていない」33.8%である。一方、「生涯学習の学習経験なし」では、平日は「午前中」25.9%、「午後」16.4%、「夕方以降」28.2%、「時間は決まっていない」29.5%であった。休日は「午前中」35.8%、「午後」26.1%、「夕方以降」2.7%、「時間は決まっていない」35.5%である。特に、必ずしも時間的なゆとりがなくても生涯学習に参加した「学習経験あり」の回答は参考になるだろう（図I）。これをみると、平日は夕方以降であれば、休日は午前中もしくはどの時間帯であったとしても、学習活動に参加しやすいということになる。

4 生涯学習の支援について社会教育行政に求められること

ここまでの内容を改めて整理する。本県における生涯学習は、学習内容としては「仕事に関する学習活動」を行う割合が高い。これらの生涯学習の目的として多いのは、「仕事に役立てる」ためというものである。こうした「仕事志向」の学習は、他者や社会のためというよりも自分自身のためのものであり、「個人志向」の生涯学習である。一方、生涯学習の主たる阻害要因となっているのは、「時間がない・あわない」ということであった。しかし、かといって必ずしも県民に「時間的なゆとり」がないというわけでもない。時間的なゆとりがあってもなくても生涯学習が行われているということからみると、生涯学習に「あと一歩踏み出すことができる」きっかけをどのようにつくるのかということが鍵となる。

以上を踏まえて政策的な示唆として2点を指摘したい。第一に、今回の調査が示唆するのは、「仕事に関する生涯学習」が学習をとおした社会参加のきっかけになりうるということである。しかし、社会教育行政・生涯学習行政にとって、仕事や職業に関する事業は得意としてきたものではない。

では、仕事に関する県民の高い学習ニーズにどのように応えることができるのか。1つには、近年注目されているシブヤ大学（東京都）や、あるいは県内でいえば三沢市立中央公民館の手弁当学び講座のような、市民企画型・市民提案型で学びあう事業は有効であろう。市民が持っている知識や得意技を教えあい学びあい、行政は側面的に支援するというものである。気軽で楽しそうな雰囲気なかで、何か少しでも役に立ちそうと思える事業をつくるということが重要である。例えばホームページでシブヤ大学の平成27年度授業一覧をみると、「今日で見つかる！～自分がホントにやりたいこと～」「自ら選択・決断すること～自分の性分にあった生き方を考える～」「子連れ出勤してみました。～子どもが会社を育てる～」「企業の中で応援やサポートを得る～社会貢献活動の新しい進め方～」といった講座がある。こうした学習者の日常に寄り添ったテーマを受講者側が発案し受講者同士で学びあうというスタイルが、広く受け入れられてきている。もう1つには、子どもを対象としたキャリア教育・職業教育に大人を巻き込む場合においても、大人にとってまずは自分の仕事に役立つと思えるような仕掛けが有効といえそうである。

いずれにせよ昨今の状況を見ると、社会教育行政としては地域づくりや子ども・学校支援に関する事業に重点がおかれるわけであるが、地域の大人、特に20代から40代を社会教育に巻き込むためには、仕事に関する学習が入口でよいということになる。仕事に役立つ学習を入口として社会参加し、そこから地域の人々とネットワークを育んでいくという道筋を描くことができる。

第二に、学習の質の問題である。今回の調査結果が示すのは、個人の目的のために、個人で閉じて学習を行うという県民の実態であった。全国と比較すると、確かに生涯学習を行う者それ自体の割合は高いが、他方で本県の場合には、他者や社会のために学習を行う割合が低い。では、「つながり志向」や「社会志向」はどのように形成されるのか。たとえ最初は個人志向の目的だったとしても、他者と一緒に学びあうなかで、関係性や空間が居心地の良いものとなり、自分の学習にとって関係性や空間が必要不可欠なものになっていくのである。こうした他者との関係づくりに重点をおいた学習方法を強調してきたのが社会教育行政の事業や公民館である。この点で、今回の調査結果は、社会教育行政や公民館関係者に、社会教育における学習の意味を再確認する必要性を提起している。今回の調査結果では、「つながり志向」「社会志向」を示す数値が低かったわけであるから、社会教育関係者にとっては、参加者同士の関係性を事業や講座でつくりあげる方法を改めて見直し

てみる必要があるであろう。

(以上 弘前大学教育学部社会教育研究室講師 松本大)

5 ボランティア等への参加をめぐる

地域住民同士の助け合いや、地域課題解決をめざす活動を促進し支援することは、生涯学習・社会教育の目的のひとつである。また、これらの活動のプロセス自体が参加者にとっては学びの機会にもなる。生涯学習の成果を社会参加にどうつなげていくかは、生涯学習・社会教育のあり方を考える際の大きな課題となる。

本調査においても、問15～21で「仕事以外のボランティアや地域での活動、社会の役に立つ活動など」(以下、「ボランティア等」と略称する)への関心、参加の有無、その要因などについて質問している。ここでは、青森県民のボランティア等への関心や参加を促進したり阻害したりする要因について、回答結果を分析して得られた知見を紹介する。

6 ボランティア等への関心と参加

「あなたは、仕事以外のボランティアや地域での活動、社会の役に立つ活動などに関心がありますか」という問15の質問(p.18)に対し、「非常に関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人は54.5%にのぼる。平成22年度の「社会参加活動に関する県民意識の調査」(以下、「平成22年度調査」と表記)における同様の質問と比較しても、回答の分布には差が見られない。

また、「あなたは、仕事以外でボランティアや地域での活動、社会の役に立つ活動などをしていますか」問16の質問(p.18)に対しては、21.2%が「している」と回答している。平成22年度調査における類似の質問への回答(14.9%)よりも若干多いが、質問文や調査対象者の違いが影響していることが考えられる。ボランティア等への関心や参加に関して、県民の意識や行動に大きな変化は起こっていないと考えられそうである。

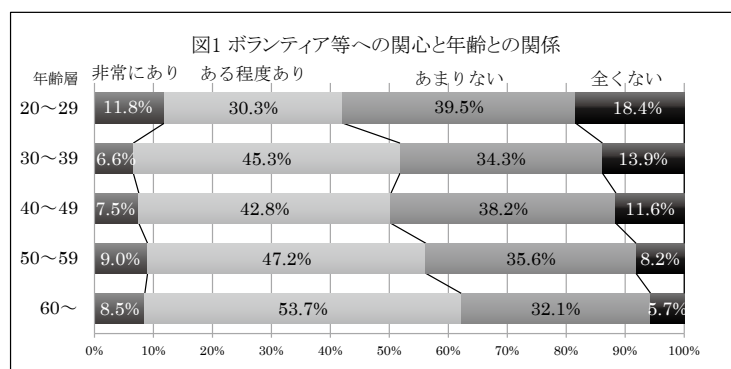
7 ボランティア等への関心・参加を規定する要因

ボランティア等への関心の高い人、実際に参加している人はどんな人なのか。回答者の属性に関する質問項目のうち、ボランティア等への関心の高さや参加の有無をクロス集計したところ、関連性が大きかったのは年齢及び職業である。年齢が低い層より高い層の方が、ボランティア等への関心も参加率も高い傾向があった(図1、図2)。

また、自営、給与所得者(公務員)及び年金受給者において、ボランティア等への参加率が高かった(図3)。その他の基本属性(性別、居住地、学歴)によるボランティア等への関心度や参加率には、はっきりとした違いが見られなかった。

その一方で、本調査の前半で質問している「学習活動」とボランティア等への関心や参加との間には、強い関連性があった。例えば、問9「人生を豊かにするために、もっとこんな技術を身につけたい、もっとこんなことを知りたい」(p.7)と強く感じている人ほど、ボランティア等への関心も参加率も高くなっている(図4、図5)。

問5の学習活動実践の有無(p.5)で見ても、学習活動を行った人の方が行わなかった人よりもボランティア等への関心が強く、ボランティアに参加している人の割合も高い。図6・図7では、



問5-4「社会貢献やボランティアに関する学習活動」(p.5)との関連性を示したが、同様の傾向は他分野の学習活動においても見られている。

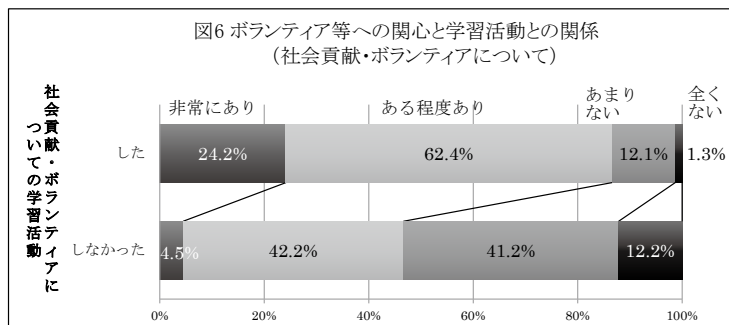
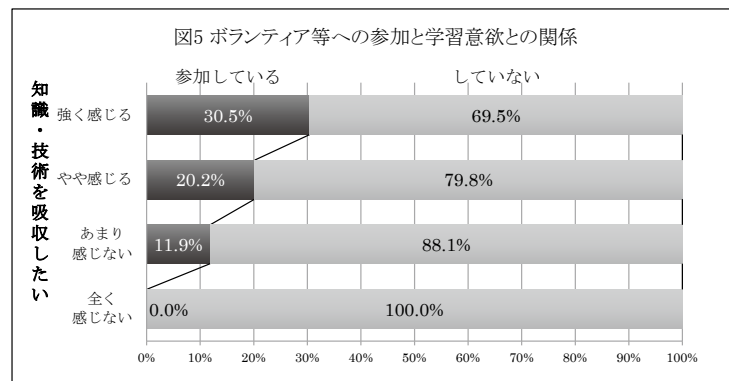
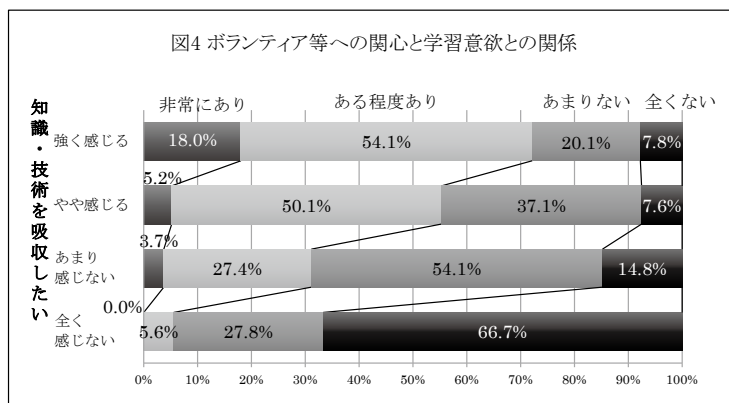
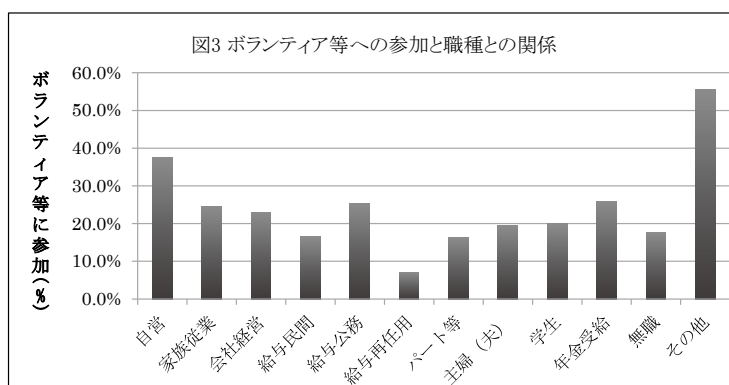
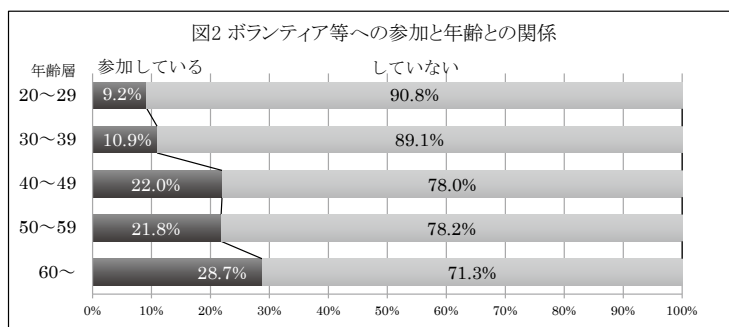
もうひとつ、興味深い事実を指摘しておきたい。学習活動やボランティア等に関する情報源と、ボランティア等への関心・参加との関連性である。問13-4「地域の行事・イベントに関する情報」(p.12)や、問13-5「社会貢献活動やボランティア活動に関する情報」(p.12)を入手する際に、「行政機関の広報誌」「回覧板や掲示物」「口コミ」といった情報源を利用している人の方が、利用していない人に比較して、ボランティア等に関する関心や参加度が高い(図8~11)。

一般に、メディアと人々の意識との関係は双方向的である。メディアが私たちの関心や態度に影響を及ぼしている一方で、私たちも自分の関心や態度に応じて、どのメディアに接触するか選んでいる。

図8~11に示した結果を解釈する際にも、情報源とボランティア等への関心・参加との間にどういう因果関係があるのかを判別するのは難しい。しかし、前述した学習活動との関連の強さもあわせて考えると、ボランティア等に対して積極的な態度を取る人は、自らの「学び」にも積極的で、地域社会やボランティア等に関する情報源にも積極的にアクセスする人であることが伺える。

8 関心と参加との関係

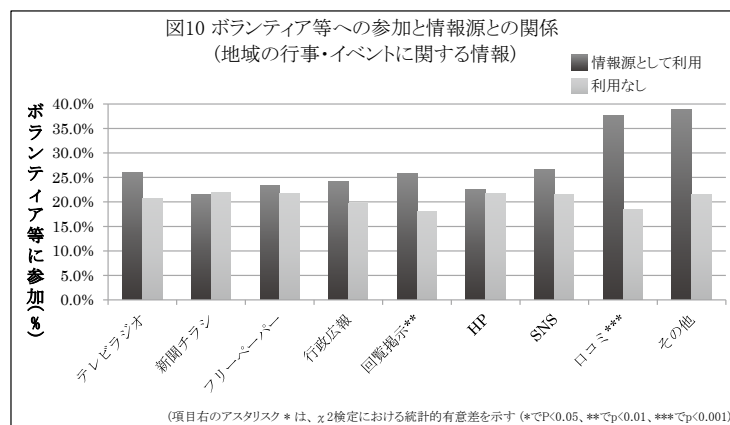
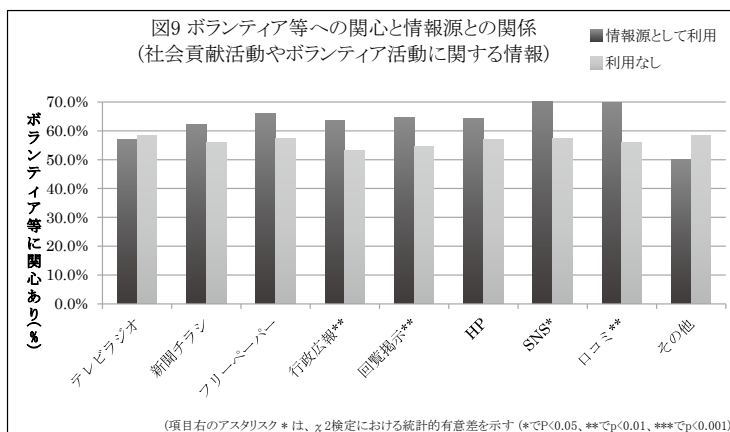
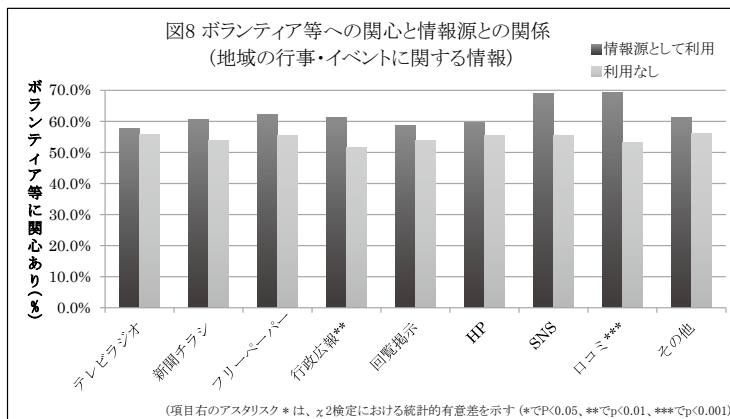
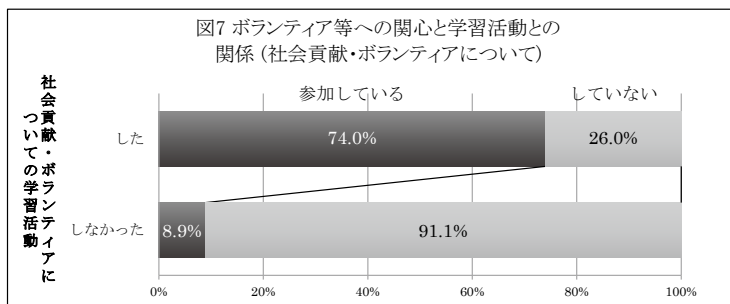
ここまで、ボランティア等への関心の強さとボランティア等への実際の参加とを、あまり区別することなく分析してきた。それは両者に強い関連性があるからである。ボランティアがもともと市民の善意や使命感に基づく自発的活動であることを考えれば、当然の結果と言える。



しかし、ボランティア等への関心の強さとボランティア等への実際の参加との間には、ある種の「ズレ」があることも事実である。「ボランティア等に関心は持っているが実際の活動には参加しない人」が、全体の約1/3程度（有効回答871人中314人）存在する。

それでは、何が参加を妨げる要因となっているのだろうか。本調査では、問21でボランティア等に参加していない人に対し、その理由を複数回答で尋ねている（p.23）。有効回答全体の傾向としては、「仕事が忙しい」、「家族のことで忙しい」、「近くに興味のある活動がない」ことを上げる人が多い。この回答をボランティア等への関心の有無によって比較したのが、図12である。ここからは、ボランティアに関心を持っている人は「仕事で忙しい」、「興味のある活動がない」、「情報が届かない（見逃している）」を選び、関心のない人は「そもそも関心がない」「責任や役目を負わされたくない」「人間関係や近所づきあいを広げたくない」を選択する傾向があることがわかる。

これらの結果からは、ボランティア等に関心はあるが参加していない層は、時間的な余裕のなさや情報の不足を、参加しない理由として意識していることが読み取れる。回答者の基本属性との関係について分析した際に述べたとおり、時間に余裕があったり情報が入手しやすかったりすると考えられる職種（自営業者・公務員・年金受給者）では、ボランティア等への参加率が相対的に高かった。ボランティア等へ関心を持っている人々の参加を妨げる要因として、時間的制約と情報の不足が、大きな影響を与えていると言えるのではないだろうか。



9 生涯学習・社会学習と社会参加～まとめと展望～

以上の調査結果から、青森県民の生涯学習・社会教育と社会参加活動について得られた知見をまとめおきたい。

本調査では自らの「学び」に積極的な人ほどボランティア等への関心が高く、実際にボランティア等に参加する割合も高いことが分かった。生涯学習は自らを高め、社会とつながる手段としての意義を有していることが、あらためて確認できたと言える。また、ボランティア等の関心を参加へとつなげるために、時間的制約と情報不足の克服が必要であることも分かった。このことは、関心の高い層の参加を可能にするような活動形態の工夫と、こうした層に対する適切な情報提供とが、社会参加活動を促進する際の課題であることを示唆している。

その一方で、ボランティア等への関心が低い層に対してどのような学びの機会を提供し、社会へとつなげていくかが、もうひとつの課題となる。図12に示したように、これらの層は社会的責任を持つことや人間関係を広げることに對して否定的で、社会的な孤立を深めていくことが予想される。図1で示したように、ボランティア等に無関心な層は若い年代ほど増えており、こうした層への学びの機会提供には、従来の生涯学習・社会学習の枠を越えた、新しい発想が求められていると言えるかもしれない。

(以上 青森大学社会学部社会学科教授 (地域貢献センター長) 柏谷至)

